

目 次

第1	審 査 の 種 類	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
第2	審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
第3	審 査 の 実 施 期 間	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
第4	審 査 の 着 眼 点	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
第5	審 査 の 実 施 内 容	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
第6	審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
水 道 事 業 会 計		・ ・ ・ ・ ・	3 頁
1	事 業 概 要	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	6 頁
3	経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
4	財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	1 3 頁
5	資 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	1 9 頁
6	む す び	・ ・ ・ ・ ・	2 2 頁
下 水 道 事 業 会 計		・ ・ ・ ・ ・	2 3 頁
1	事 業 概 要	・ ・ ・ ・ ・	2 5 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	2 6 頁
3	経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・	2 7 頁
4	財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	3 3 頁
5	資 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	3 9 頁
6	む す び	・ ・ ・ ・ ・	4 2 頁
病 院 事 業 会 計		・ ・ ・ ・ ・	4 3 頁
1	事 業 概 要	・ ・ ・ ・ ・	4 5 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	4 6 頁
3	経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・	4 9 頁
4	財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	5 4 頁
5	資 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	6 0 頁
6	む す び	・ ・ ・ ・ ・	6 3 頁

注 記

1. 金額は表示単位未満は「四捨五入」した。
2. 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95～99.99%は99.9%とした。
3. 単位未満の数値を四捨五入したため、合计数または差引数が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) …該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) …減少又は損失

令和5年度貝塚市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和5年度貝塚市水道事業会計決算

令和5年度貝塚市下水道事業会計決算

令和5年度貝塚市病院事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第3 審査の実施期間

令和6年7月24日から令和6年8月7日まで

第4 審査の着眼点

各会計の決算報告書並びに財務諸表（キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きの方法で検証し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかに意を用いて実施した。

第5 審査の実施内容

貝塚市監査基準に準拠し、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第6 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財政状態、資金の状況は、以下各会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 業務状況

令和5年度の水道事業の業務状況は、行政区域内人口 82,146 人、給水人口 82,146 人で、給水普及率は 100.0%となっている。また、給水戸数は 38,470 戸となっている。

年間総配水量は、9,424,216 m³（1日平均 25,749 m³）、年間有収水量は 9,008,309 m³（1日平均 24,613 m³）で、有収率は 95.6%となっている。最大配水日量は 27,376 m³（令和5年7月27日）で、最小配水日量は、22,130 m³（令和5年8月15日）となっている。

また、負荷率は 94.1%、施設利用率は 71.2%、最大稼働率は 75.7%、配水管使用効率は 24.6 m³となっている。業務実績の推移は、表1・表2に示すとおりである。

表1 業務実績推移表（1）

区 分	令和5年度	増減率	令和4年度	増減率	令和3年度
行政区域内人口（人）	82,146	△1.0%	82,960	△0.7%	83,577
給 水 人 口（人）	82,146	△1.0%	82,962	△0.8%	83,594
給 水 戸 数（戸）	38,470	0.5%	38,272	1.2%	37,820
年 間 総 配 水 量（m ³ ）	9,424,216	△0.8%	9,500,260	△1.8%	9,677,027
年 間 総 有 収 水 量（m ³ ）	9,008,309	△1.5%	9,148,660	△1.5%	9,286,599

表2 業務実績推移表（2）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
給 水 普 及 率 （%）	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有 収 率 （%）	95.6	96.3	96.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負 荷 率 （%）	94.1	92.6	92.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 （%）	71.2	72.0	73.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 （%）	75.7	77.7	79.6	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 （1m当り m ³ ）	24.6	24.8	25.3	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は1,954,435千円で、予算額を153,014千円下回っている。これは、営業収益が24,271千円、営業外収益が128,726千円、特別利益が17千円予算額を下回ったためである。

また、水道事業費用は1,956,664千円で、予算額を224,500千円下回っている。これは営業費用が87,744千円、営業外費用が121,684千円、特別損失が5,072千円、予備費が10,000千円、予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
水 道 事 業 収 益	2,107,449	1,954,435	△153,014	92.7	うち、仮受消費税及び地方消費税 139,959千円
営 業 収 益	1,525,880	1,501,609	△24,271	98.4	
営 業 外 収 益	581,552	452,826	△128,726	77.9	
特 別 利 益	17	0	△17	0.0	
水 道 事 業 費 用	2,181,164	1,956,664	224,500	89.7	うち、仮払消費税及び地方消費税 84,429千円
営 業 費 用	1,759,853	1,672,109	87,744	95.0	
営 業 外 費 用	405,528	283,844	121,684	70.0	
特 別 損 失	5,783	711	5,072	12.3	
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	
差 引 額	△73,715	△2,229	71,486		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は297,134千円で、予算額を19,640千円下回っている。これは、企業債が100千円、他会計負担金が414千円、工事納付金が19,126千円予算額を下回ったためである。

また、資本的支出は849,317千円で、予算額を116,703千円下回っているが、建設改良費を地方公営企業法第26条の規定により46,179千円翌年度に繰り越しを行っている。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 収 入	316,774	297,134	△19,640	93.8	うち、仮受消費税及 び地方消費税 1,542 千円
企 業 債	145,300	145,200	△100	99.9	
他 会 計 負 担 金	9,761	9,347	△414	95.8	
工 事 納 付 金	36,088	16,962	△19,126	47.0	
他会計貸付金回収金	125,625	125,625	0	100.0	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 支 出	966,020	849,317	46,179	70,524	87.9	うち、仮払消費税 及び地方消費税 48,052 千円
建 設 改 良 費	691,916	575,214	46,179	70,523	83.1	
企 業 債 償 還 金	274,104	274,103	0	1	99.9	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 1,814,476 千円に対し、総費用 1,862,246 千円で、47,770 千円の純損失を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 545,795 千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純損益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純損益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 収 益	1,814,476	1,837,664	1,661,801	1,786,829	1,789,978
総 費 用	1,862,246	1,870,898	1,793,823	1,757,190	1,748,590
純 損 益	△47,770	△33,234	△132,022	29,640	41,387
利 益 剰 余 金	545,795	593,566	626,800	758,822	729,182

営業収益は 1,365,910 千円で、前年度と比較し 1,584 千円 (0.1%) 減少している。これは、給水収益が 176 千円 (0.0%) 増加したものの、受託工事収益が 41 千円 (28.0%)、その他営業収益が 1,719 千円 (9.6%) 減少したためである。

営業外収益は 448,566 千円で、前年度と比較し 21,595 千円 (4.6%) 減少している。これは、他会計負担金が 1,295 千円 (3.0%)、他会計補助金が 19,607 千円 (皆増)、長期前受金戻入が 1,415 千円 (1.0%)、資本費繰入収益が 127 千円 (1.7%) 増加したものの、受取利息が 286 千円 (2.7%)、

受託工事収益が 43,367 千円（15.9%）、雑収益が 386 千円（47.7%）減少したためである。

特別利益は 0 円で、前年度と比較し 9 千円（皆減）減少している。これは、固定資産売却益が 6 千円（皆減）、過年度損益修正益が 3 千円（皆減）減少したためである。

一方、営業費用は 1,605,640 千円で、前年度と比較し 20,539 千円（1.3%）増加している。これは、原水及び浄水費が 13,333 千円（2.3%）、その他営業費用が 118 千円（15.0%）減少したものの、水質試験費が 2,078 千円（16.3%）、配水及び給水費が 7,455 千円（4.1%）、総係費が 12,942 千円（6.4%）、減価償却費が 7,870 千円（1.3%）、資産減耗費が 3,645 千円（245.3%）増加したためである。

営業外費用は 255,959 千円で、前年度と比較し 28,315 千円（10.0%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,597 千円（4.2%）、受託工事費が 25,915 千円（11.6%）、雑支出が 804 千円（3.5%）減少したためである。

特別損失は 647 千円で、前年度と比較し 876 千円（57.5%）減少している。これは、過年度損益修正損が 765 千円（54.2%）、その他特別損失が 111 千円（98.2%）減少したためである。

比較損益計算書は、表 6 に示すとおりである。

また、人件費は 314,638 千円となり、前年度と比較し 27,607 千円（9.6%）増加している。

人件費等推移図は図 1 に示すとおりで、費用節別年度比較表は表 7 に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	1,814,476	100.0	1,837,664	100.0	△23,188	△1.3
営 業 収 益	1,365,910	75.3	1,367,494	74.4	△1,584	△0.1
給 水 収 益	1,349,561	74.4	1,349,385	73.4	176	0.0
受 託 工 事 収 益	105	0.0	146	0.0	△41	△28.0
その他営業収益	16,244	0.9	17,963	1.0	△1,719	△9.6
営 業 外 収 益	448,566	24.7	470,160	25.6	△21,595	△4.6
受 取 利 息	10,388	0.6	10,674	0.6	△286	△2.7
他 会 計 負 担 金	43,931	2.4	42,636	2.3	1,295	3.0
他 会 計 補 助 金	19,607	1.4	0	0.0	19,607	皆増
受 託 工 事 収 益	228,546	12.6	271,913	14.8	△43,367	△15.9
長期前受金戻入	138,210	7.6	136,795	7.4	1,415	1.0
資本費繰入収益	7,461	0.4	7,334	0.4	127	1.7
雑 収 益	423	0.0	809	0.0	△386	△47.7
特 別 利 益	0	0.0	9	0.0	△9	皆減
固定資産売却益	0	0.0	6	0.0	△6	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	3	0.0	△3	皆減
総 費 用	1,862,246	100.0	1,870,898	100.0	△8,652	△0.5
営 業 費 用	1,605,640	86.2	1,585,101	84.7	20,539	1.3
原水及び浄水費	557,195	29.9	570,528	30.5	△13,333	△2.3
水 質 試 験 費	14,826	0.8	12,749	0.7	2,078	16.3
配水及び給水費	187,544	10.1	180,089	9.6	7,455	4.1
総 係 費	214,126	11.5	201,184	10.8	12,942	6.4
減 価 償 却 費	626,145	33.6	618,275	33.0	7,870	1.3
資 産 減 耗 費	5,131	0.3	1,486	0.1	3,645	245.3
その他営業費用	672	0.0	791	0.0	△118	△15.0
営 業 外 費 用	255,959	13.7	284,274	15.2	△28,315	△10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	36,599	2.0	38,195	2.0	△1,597	△4.2
受 託 工 事 費	196,972	10.6	222,887	11.9	△25,915	△11.6
雑 支 出	22,388	1.2	23,192	1.2	△804	△3.5
特 別 損 失	647	0.0	1,523	0.1	△876	△57.5
過年度損益修正損	645	0.0	1,410	0.1	△765	△54.2
その他特別損失	2	0.0	113	0.0	△111	△98.2
当 期 純 利 益	△47,770		△33,234		△14,536	43.7

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

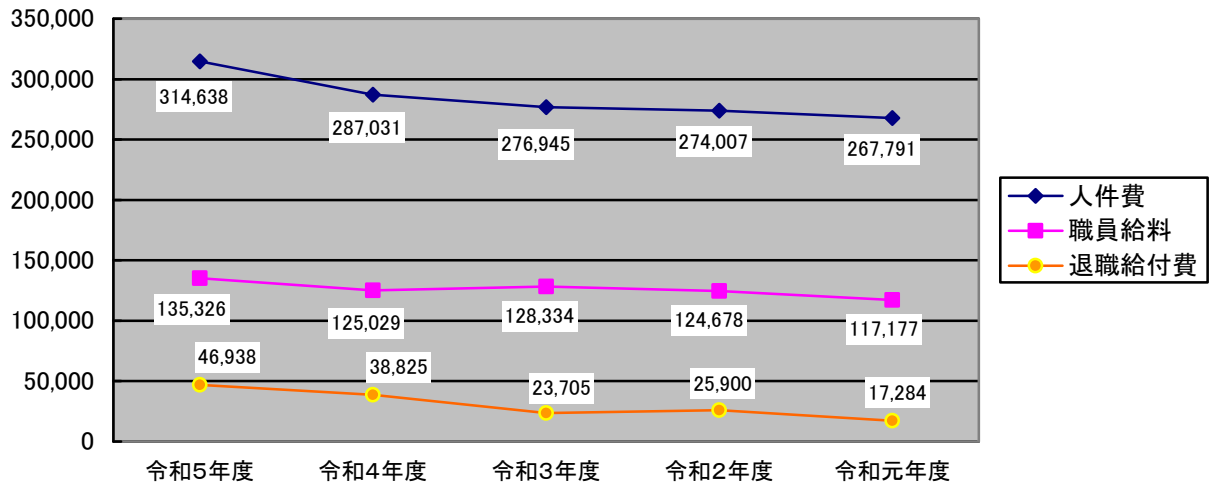


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	314,638	16.9	287,031	15.3	27,607	9.6
給 料	135,326	7.3	125,029	6.7	10,297	8.2
手 当 等	64,213	3.4	55,841	3.0	8,373	15.0
賞与等引当金	23,848	1.3	23,337	1.2	511	2.2
繰 入 額						
報 酬	3,313	0.2	5,286	0.3	△1,973	△37.3
法定福利費	41,000	2.2	38,714	2.1	2,286	5.9
退職給付費	46,938	2.5	38,825	2.1	8,113	20.9
受 水 費	334,080	17.9	340,597	18.2	△6,517	△1.9
動 力 費	76,633	4.1	96,850	5.2	△20,217	△20.9
薬 品 費	2,679	0.1	2,451	0.1	228	9.3
企 業 債 利 息	36,599	2.0	38,195	2.0	△1,597	△4.2
減 価 償 却 費	626,145	33.6	618,275	33.0	7,870	1.3
材 料 売 却 原 価	672	0.0	791	0.0	△118	△15.0
委 託 料	178,625	9.6	168,269	9.0	10,357	6.2
工 事 請 負 費	154,695	8.3	193,545	10.3	△38,850	△20.1
そ の 他	137,480	7.4	124,895	6.7	12,585	10.1
計（事業費用）	1,862,246	100.0	1,870,898	100.0	△8,652	△0.5

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は 97.4%で、前年度と比較し 0.8 ポイント減少している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は 97.5%で、前年度と比較し 0.8 ポイント減少している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は 85.1%で、前年度と比較し 1.2 ポイント減少している。

これら 3 つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は△2.6%で、前年度と比較し 0.8 ポイント悪化している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は△2.6%で、前年度と比較し 0.9 ポイント悪化している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△17.6%で、前年度と比較し 1.7 ポイント悪化している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は△0.2%で、前年度と比較し増減はない。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は△0.3%で、前年度と比較し 0.1 ポイント悪化している。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は△3.5%で、前年度と比較し 1.2 ポイント悪化している。

これら 6 つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は 1.0%で、前年度と比較し増減はない。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は 47.4%で、前年度と比較し 2.5 ポイント増加している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表 8 に示すとおりである。

表 8 収益等に関する比率推移表

(単位：％)

収益率等	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	97.4	98.2	92.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	97.5	98.3	92.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	85.1	86.3	76.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	△2.6	△1.8	△7.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	△2.6	△1.7	△7.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△17.6	△15.9	△30.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△0.2	△0.2	△0.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自 己 資 本 利 益 率	△0.3	△0.2	△0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売 上 高 収 益 率	△3.5	△2.3	△11.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利 子 負 担 率	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{(\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務})} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	47.4	44.9	53.8	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は 19,175,475 千円で、前年度と比較し 162,864 千円（0.8%）減少している。その構成は、固定資産 16,172,594 千円（84.3%）、流動資産 3,002,880 千円（15.7%）となっている。

固定資産は、前年度と比較し 215,406 千円（1.3%）減少している。これは、構築物が 150,324 千円（1.5%）増加したものの、建物が 51,234 千円（2.7%）、機械及び装置が 81,063 千円（5.9%）、車両運搬具が 1,544 千円（13.6%）、工具器具及び備品が 8,676 千円（32.1%）、建設仮勘定が 97,587 千円（46.0%）、投資が 125,625 千円（8.2%）減少したためである。

流動資産は、前年度と比較し 52,542 千円（1.8%）増加している。これは、未収金が 115,666 千円（35.5%）減少したものの、現金預金が 156,628 千円（6.1%）増加したことが主な要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 19,175,475 千円で、前年度と比較し 162,864 千円（0.8%）減少している。その構成は、負債 7,783,695 千円（40.6%）、資本 11,391,779 千円（59.4%）となっている。

固定負債は 4,560,986 千円で、前年度と比較し 117,051 千円（2.5%）減少している。これは、引当金が 33,580 千円（3.2%）増加したものの、企業債が 150,632 千円（4.2%）減少したためである。

流動負債は 737,654 千円で、前年度と比較し 108,752 千円（17.3%）増加している。これは、企業債が 21,728 千円（7.9%）、未払金が 38,018 千円（13.8%）、前受金が 1,596 千円（19.3%）、引当金が 394 千円（1.4%）、その他流動負債が 47,016 千円（111.6%）増加したためである。

繰延収益は 2,485,056 千円で、前年度と比較し 114,846 千円（4.4%）減少している。これは、長期前受金が 114,846 千円（4.4%）減少したためである。

資本金は 9,232,831 千円で、前年度と比較し増減はない。

剰余金は 2,158,949 千円で、前年度と比較し 39,718 千円（1.8%）減少している。これは、資本剰余金が 8,052 千円（0.5%）増加したものの、利益剰余金が 47,770 千円（8.0%）減少したためである。

比較貸借対照表は、表 9 に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	19,175,475	100.0	19,338,338	100.0	△162,864	△0.8
固 定 資 産	16,172,594	84.3	16,388,000	84.7	△215,406	△1.3
(有形固定資産)	14,764,715	77.0	14,854,496	76.8	△89,781	△0.6
土 地	1,148,630	6.0	1,148,630	5.9	0	0.0
建 物	1,828,063	9.5	1,879,297	9.7	△51,234	△2.7
構 築 物	10,350,811	54.0	10,200,487	52.7	150,324	1.5
機 械 及 び 装 置	1,294,304	6.7	1,375,367	7.1	△81,063	△5.9
車 両 運 搬 具	9,823	0.1	11,367	0.1	△1,544	△13.6
工具器具及び備品	18,375	0.1	27,051	0.1	△8,676	△32.1
建 設 仮 勘 定	114,709	0.6	212,296	1.1	△97,587	△46.0
(無形固定資産)	379	0.0	379	0.0	0	0.0
(投 資)	1,407,500	7.3	1,533,125	7.9	△125,625	△8.2
流 動 資 産	3,002,880	15.7	2,950,338	15.3	52,542	1.8
現 金 預 金	2,704,399	14.1	2,547,771	13.2	156,628	6.1
未 収 金	210,067	1.1	325,733	1.7	△115,666	△35.5
有 価 証 券	53,233	0.3	53,233	0.3	0	0.0
貯 蔵 品	18,121	0.1	17,867	0.1	254	1.4
前 払 費 用	2	0.0	1	0.0	1	50.8
前 払 金	17,058	0.1	5,732	0.0	11,326	197.6

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負 債 資 本 合 計	19,175,475	100.0	19,338,338	100.0	△162,864	△0.8
負 債	7,783,695	40.6	7,906,841	40.9	△123,145	△1.6
固 定 負 債	4,560,986	23.8	4,678,037	24.2	△117,051	△2.5
企 業 債	3,469,667	18.1	3,620,298	18.7	△150,632	△4.2
引 当 金	1,091,319	5.7	1,057,739	5.5	33,580	3.2
流 動 負 債	737,654	3.8	628,902	3.3	108,752	17.3
企 業 債	295,832	1.5	274,103	1.4	21,728	7.9
未 払 金	314,243	1.6	276,225	1.4	38,018	13.8
前 受 金	9,885	0.1	8,289	0.0	1,596	19.3
引 当 金	28,535	0.1	28,141	0.1	394	1.4
その他流動負債	89,159	0.5	42,143	0.2	47,016	111.6
繰 延 収 益	2,485,056	13.0	2,599,902	13.4	△114,846	△4.4
長 期 前 受 金	2,485,056	13.0	2,599,902	13.4	△114,846	△4.4
資 本	11,391,779	59.4	11,431,498	59.1	△39,718	△0.3
資 本 金	9,232,831	48.1	9,232,831	47.7	0	0.0
剰 余 金	2,158,949	11.3	2,198,667	11.4	△39,718	△1.8
資 本 剰 余 金	1,613,153	8.4	1,605,101	8.3	8,052	0.5
利 益 剰 余 金	545,795	2.8	593,566	3.1	△47,770	△8.0

(3) 企業債

企業債の当年度の発行額は145,200千円で、前年度と比較し10,000千円(6.4%)減少している。

一方、償還額は274,103千円で、前年度と比較し11,347千円(4.3%)増加している。年度末未償還残高は3,765,498千円で、前年度と比較し128,903千円(3.3%)減少している。

支払利息は36,599千円で、前年度と比較し1,597千円(4.2%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

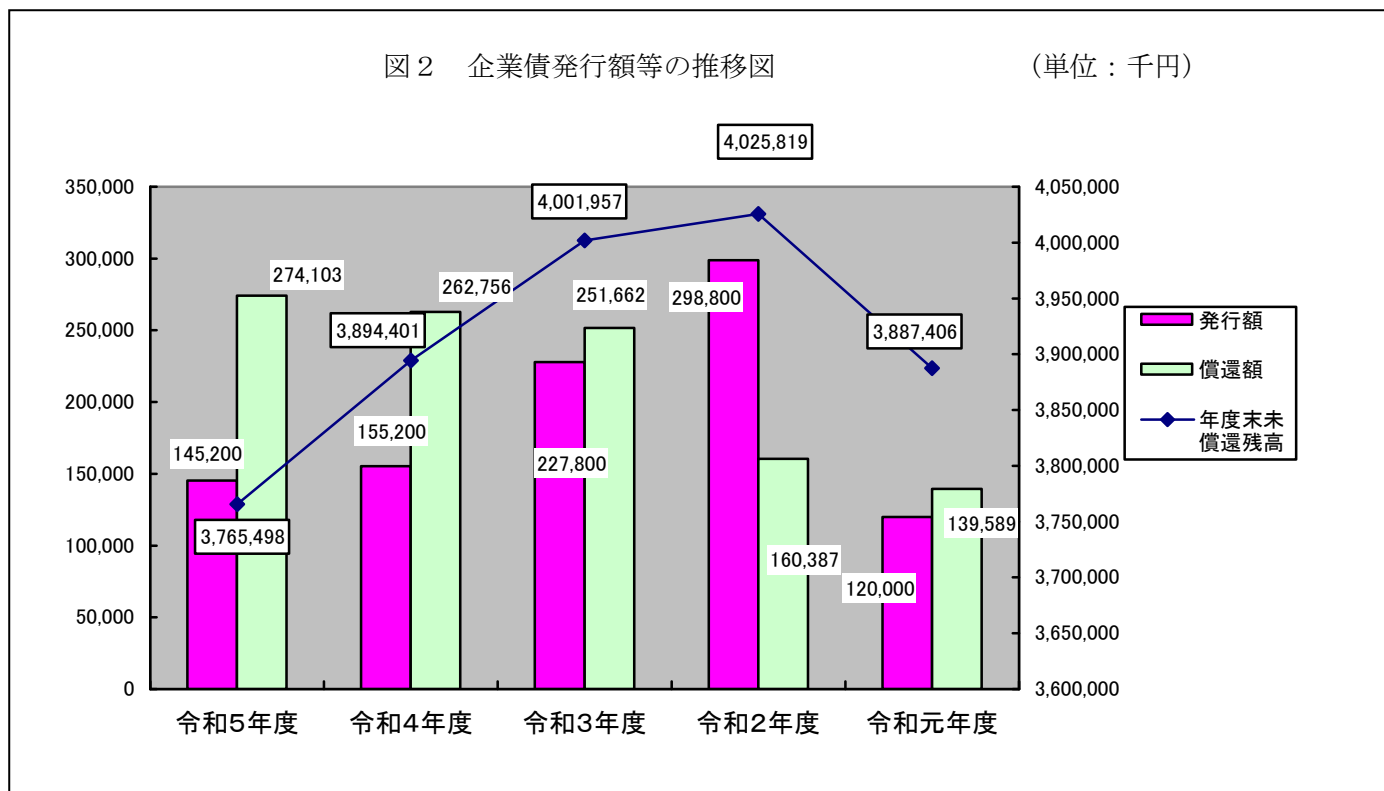


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	令和5年度	増減率	令和4年度	増減率	令和3年度
発行額	145,200	△6.4	155,200	△31.9	227,800
償還額	274,103	4.3	262,756	4.4	251,662
年度末未償還残高	3,765,498	△3.3	3,894,401	△2.7	4,001,957
支払利息	36,599	△4.2	38,195	△4.7	40,099

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 84.3%、流動資産構成比率は 15.7%で、前年度と比較し 0.4 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 23.8%、流動負債構成比率は 3.8%、自己資本構成比率は 72.4%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が 0.4 ポイント減少、流動負債構成比率が 0.5 ポイント増加、自己資本構成比率が 0.2 ポイント減少している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 18.6%で、前年度と比較し 0.6 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 116.5%で、前年度と比較し 0.3 ポイント減少している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 87.7%で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 32.9%で、前年度と比較し 0.4 ポイント減少している。また、流動負債比率は 5.3%で、前年度と比較し 0.8 ポイント増加している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は 75%以下を標準比率としている。

総資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 0.5 回で、前年度と比較し増減はない。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 5.0 回で、前年度と比較し 0.6 ポイント減少している。これは、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 0.2 回で、前年度と比較し増減はない。これは、貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
固定資産構成比率	84.3	84.7	84.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	15.7	15.3	15.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	23.8	24.2	24.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.8	3.3	3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	72.4	72.6	72.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	18.6	18.0	17.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	116.5	116.8	116.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	87.7	87.6	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固 定 負 債 比 率	32.9	33.3	33.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 負 債 比 率	5.3	4.5	4.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	0.5	0.5	0.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率	5.0	5.6	4.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
貯 蔵 品 回 転 率	0.2	0.2	0.2	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
 6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
 9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が 56,210 千円減少し、当年度末で 2,265,227 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	3,002,880,428	2,950,337,977	52,542,451
流 動 負 債 (B)	737,653,707	628,901,559	108,752,148
運 転 資 金 (A - B)	2,265,226,721	2,321,436,418	△56,209,697

(2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、理想比率とされる200%以上を上回る407.1%で、前年度と比較し62.0ポイント減少している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、理想比率とされる100%以上を上回る395.1%で、前年度と比較し61.8ポイント減少している。

現金預金比率は、理想比率とされる 20%以上を上回る 366.6%で、前年度と比較し 38.5 ポイント減少している。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は 3.3 回で、前年度と比較し 0.9 ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
流 動 比 率	407.1	469.1	495.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	395.1	456.9	483.5	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	366.6	405.1	457.0	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	3.3	2.4	1.6	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和5年度期首の資金残高は 2,547,771 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが 641,124 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△355,593 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△128,903 千円となった結果、資金が 156,628 千円増加し、令和5年度末の資金残高は 2,704,399 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
当 年 度 純 損 益	△47,770,259	△33,234,043	△14,536,216
減 価 償 却 費	626,144,819	618,274,721	7,870,098
固 定 資 産 除 却 費	5,033,385	1,386,150	3,647,235
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	25,587,204	17,815,131	7,772,073
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△719,170	1,326,416	△2,045,586
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	7,993,175	20,013,602	△12,020,427
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	394,000	1,590,000	△1,196,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△138,209,555	△136,794,620	△1,414,935
資 本 費 繰 入 収 益	△7,461,006	△7,334,288	△126,718
固 定 資 産 売 却 損 益	0	△6,310	6,310
受 取 利 息	△10,387,570	△10,673,566	285,996
支 払 利 息	36,598,598	38,195,165	△1,596,567
未 収 金 の 増 減 額	117,645,573	△167,630,679	285,276,252
貯 蔵 品 の 増 減 額	△254,435	△509,676	255,241
前 払 費 用 の 増 減 額	△620	4,300	△4,920
前 払 金 の 増 減 額	△11,325,954	△5,551,920	△5,774,034
未 払 金 の 増 減 額	15,455,060	12,593,518	2,861,542
前 受 金 の 増 減 額	1,596,349	△2,367,528	3,963,877
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	47,015,748	△39,535,353	86,551,101
小 計	667,335,342	307,561,020	359,774,322
利 息 の 受 取 額	10,387,570	10,673,566	△285,996
利 息 の 支 払 額	△36,598,598	△38,195,165	1,596,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	641,124,314	280,039,421	361,084,893
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△504,599,349	△513,777,298	9,177,949
有形固定資産の売却による収入	0	6,310	△6,310
一般会計からの繰入金による収入	7,961,006	7,694,288	266,718
工事納付金による収入	15,420,000	22,860,000	△7,440,000

長期貸付金の回収による収入	125,625,000	125,625,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,593,343	△357,591,700	1,998,357
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
企業債による収入	145,200,000	155,200,000	△10,000,000
企業債の償還による支出	△274,103,126	△262,756,197	△11,346,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,903,126	△107,556,197	△21,346,929
資金増減額	156,627,845	△185,108,476	341,736,321
資金期首残高	2,547,771,158	2,732,879,634	△185,108,476
資金期末残高	2,704,399,003	2,547,771,158	156,627,845

6 むすび

令和5年度の水道事業会計の決算は、総収益が1,814,476千円、総費用が1,862,246千円、当期純損失は47,770千円となり、3期連続の赤字決算となった。令和4年度決算と比較すると、当期純損失が14,536千円(43.7%)悪化している。

収益については、前年度と比較すると23,188千円(1.3%)減少している。これは、その他営業収益の減少等により営業収益が1,584千円(0.1%)、受託工事収益の減少等により営業外収益が21,595千円(4.6%)減少したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると8,652千円(0.5%)減少している。これは、総係費の増加等により営業費用が20,539千円(1.3%)増加したものの、受託工事費の減少等により営業外費用が28,315千円(10.0%)減少したことによるものである。

また、これを予算額(税込)と比較すると、総収益が153,014千円(7.3%)下回り、総費用が224,500千円(10.3%)下回った。総収益については、家事・業務等小口使用で有収水量が予算見込みを下回ったこと等により営業収益が24,271千円(1.6%)、大阪府からの受託工事の施工が延期となったこと等により営業外収益が128,726千円(22.1%)下回ったことによるものである。総費用については、予備費の執行がなかったこと、給水収益が見込みより少なく消費税額が減少したこと等によるものである。

令和5年度の有収水量は9,008,309 m³で令和4年度と比較すると140,351 m³減少している。有収水量1 m³当りの供給単価は149円81銭に対し給水原価は169円37銭で、差引き19円56銭の損失が生じており、令和4年度と比較すると2円13銭悪化している。

最後に、3期連続の赤字決算となったものの、現金預金は156,628千円増加した。手元に多額の預金をしている中で、料金体系の変更等により水道利用者の負担を増やすことは、市民の理解を得られず現実的ではないと考える。昨今の金利の上昇も鑑みて、多額の預金について、市全体の観点から投資や他会計への貸付等により効率的な運用を図られたい。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 業務状況

令和5年度の下水道事業の業務状況は、行政区域内人口 82,146 人、処理区域内人口 55,643 人で、普及率は 67.7%となっている。また、処理区域世帯は 26,052 戸となっている。

年間汚水処理水量は、7,074,787 m³ (1 日平均 19,330 m³)、年間有収水量は 6,201,587 m³ (1 日平均 16,944 m³) で、有収率は 87.7%となっている。

また、進捗率は 57.3%、水洗化率は 86.1%となっている。業務実績の推移は、表 1・表 2 に示すとおりである。

表 1 業務実績推移表 (1)

区 分	令和5年度	増減率	令和4年度	増減率	令和3年度
行政区域内人口 (人)	82,146	△1.0%	82,960	△0.7%	83,577
処理区域内人口 (人)	55,643	0.6%	55,292	0.9%	54,792
処理区域世帯 (戸)	26,052	1.7%	25,604	2.6%	24,944
年間汚水処理水量 (m ³)	7,074,787	2.0%	6,932,857	△3.7%	7,197,889
年間有収水量 (m ³)	6,201,587	△0.5%	6,233,784	△1.4%	6,320,840

表 2 業務実績推移表 (2)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
普及率 (%)	67.7	66.6	65.6	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率 (%)	87.7	89.9	87.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
進捗率 (%)	57.3	56.9	56.4	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	86.1	86.0	86.1	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は 2,493,312 千円で、予算額を 610 千円下回っている。これは、営業外収益が 38,789 千円、特別利益が 785 千円予算額を上回ったものの、営業収益が 40,184 千円予算額を下回ったためである。

また、下水道事業費用は 2,376,228 千円で、予算額を 96,573 千円下回っている。これは営業費用が 70,670 千円、営業外費用が 25,026 千円、特別損失が 877 千円、予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表 3 に示すとおりである。

表 3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
下水道事業収益	2,493,922	2,493,312	△610	99.9	うち、仮受消費税及び地方消費税 87,785 千円
営 業 収 益	1,317,803	1,277,619	△40,184	97.0	
営 業 外 収 益	1,176,119	1,214,908	38,789	103.3	
特 別 利 益	0	785	785	—	
下水道事業費用	2,472,801	2,376,228	96,573	96.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 51,949 千円
営 業 費 用	2,225,590	2,154,920	70,670	96.8	
営 業 外 費 用	244,040	219,014	25,026	89.7	
特 別 損 失	3,171	2,294	877	72.3	
差 引 額	21,121	117,084	95,963		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 1,849,363 千円で、予算額を 892,735 千円下回っている。これは、他会計出資金が 19,997 千円予算額を上回ったものの、企業債が 455,700 千円、他会計補助金が 1,882 千円、国庫補助金が 445,085 千円、負担金等が 10,064 千円予算額を下回ったためである。

また、資本的支出は 2,894,753 千円で、予算額を 1,010,330 千円下回っているが、建設改良費を地方公営企業法第 26 条の規定により 829,357 千円翌年度に繰り越しを行っている。

資本的収入及び支出の状況は、表 4 に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・％) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 収 入	2,742,098	1,849,363	△892,735	67.4	
企 業 債	1,670,700	1,215,000	△455,700	72.7	
他 会 計 出 資 金	118,422	138,419	19,997	116.9	
他 会 計 補 助 金	52,890	51,008	△1,882	96.4	
国 庫 補 助 金	852,856	407,771	△445,085	47.8	
負 担 金 等	47,230	37,166	△10,064	78.7	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 支 出	3,905,083	2,894,753	829,357	180,973	74.1	うち、仮払消費税 及び地方消費税 96,027 千円
建 設 改 良 費	2,487,880	1,477,997	829,357	180,526	59.4	
固定資産購入費	1,750	1,304	0	447	74.5	
企 業 債 償 還 金	1,415,453	1,415,452	0	1	99.9	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 2,389,534 千円に対し、総費用 2,338,775 千円で、50,759 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 202,708 千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 収 益	2,389,534	2,317,279	2,315,656	2,338,057	2,403,415
総 費 用	2,338,775	2,277,184	2,288,176	2,307,874	2,349,224
純 利 益	50,759	40,095	27,481	30,183	54,191
利 益 剰 余 金	202,708	151,949	111,854	84,373	54,191

営業収益は 1,191,996 千円で、前年度と比較し 30,613 千円 (2.6%) 増加している。これは、下水道使用料が 1,496 千円 (0.2%)、雨水処理負担金が 28,953 千円 (9.5%)、その他営業収益が 164 千円 (52.8%) 増加したためである。

営業外収益は 1,196,822 千円で、前年度と比較し 41,045 千円 (3.6%) 増加している。雑収益

が 178 千円（0.8%）減少したものの、他会計補助金が 24,881 千円（5.6%）、長期前受金戻入が 16,342 千円（2.4%）増加したためである。

特別利益は 716 千円で、前年度と比較し 597 千円（503.4%）増加している。これは、過年度損益修正益が 597 千円（503.4%）増加したためである。

一方、営業費用は 2,102,982 千円で、前年度と比較し 68,601 千円（3.4%）増加している。これは、管渠費が 3,433 千円（7.5%）、普及指導費が 1,277 千円（9.4%）、資産減耗費が 5,452 千円（皆減）減少したものの、ポンプ場費が 11,781 千円（14.9%）、業務費が 5,274 千円（10.2%）、総係費が 1,982 千円（6.6%）、流域下水道維持管理負担金が 19,480 千円（5.7%）、減価償却費が 40,246 千円（2.7%）増加したためである。

営業外費用は 233,511 千円で、前年度と比較し 8,762 千円（3.6%）減少している。これは、雑支出が 3,509 千円（29.6%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 12,271 千円（5.3%）減少したためである。

特別損失は 2,283 千円で、前年度と比較し 1,753 千円（330.7%）増加している。これは、過年度損益修正損が 418 千円（78.8%）減少したものの、その他特別損失が 2,170 千円（皆増）増加したためである。

比較損益計算書は、表 6 に示すとおりである。

また、人件費は 73,547 千円となり、前年度と比較し 5,055 千円（7.4%）増加している。

人件費等推移図は図 1 に示すとおりで、費用節別年度比較表は表 7 に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	2,389,534	100.0	2,317,279	100.0	72,255	3.1
営 業 収 益	1,191,996	49.9	1,161,383	50.1	30,613	2.6
下 水 道 使 用 料	857,393	35.9	855,896	36.9	1,496	0.2
雨 水 処 理 負 担 金	334,130	14.0	305,177	13.2	28,953	9.5
そ の 他 営 業 収 益	474	0.0	310	0.0	164	52.8
営 業 外 収 益	1,196,822	50.1	1,155,777	49.9	41,045	3.6
他 会 計 補 助 金	466,084	19.5	441,203	19.0	24,881	5.6
長 期 前 受 金 戻 入	708,520	29.7	692,178	29.9	16,342	2.4
雑 収 益	22,218	0.9	22,396	1.0	△178	△0.8
特 別 利 益	716	0.0	119	0.0	597	503.4
過 年 度 損 益 修 正 益	716	0.0	119	0.0	597	503.4
総 費 用	2,338,775	100.0	2,277,184	100.0	61,592	2.7
営 業 費 用	2,102,982	89.9	2,034,381	89.3	68,601	3.4
管 渠 費	42,418	1.8	45,850	2.0	△3,433	△7.5
ポ ン プ 場 費	90,881	3.9	79,099	3.5	11,781	14.9
普 及 指 導 費	12,303	0.5	13,580	0.6	△1,277	△9.4
業 務 費	57,026	2.4	51,753	2.3	5,274	10.2
総 係 費	32,190	1.4	30,208	1.3	1,982	6.6
流域下水道維持管理負担金	363,931	15.6	344,451	15.1	19,480	5.7
減 価 償 却 費	1,504,234	64.3	1,463,988	64.3	40,246	2.7
資 産 減 耗 費	0	0.0	5,452	0.3	△5,452	皆減
営 業 外 費 用	233,511	10.0	242,272	10.6	△8,762	△3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	218,143	9.3	230,413	10.1	△12,271	△5.3
雑 支 出	15,368	0.7	11,859	0.5	3,509	29.6
特 別 損 失	2,283	0.1	530	0.0	1,753	330.7
過 年 度 損 益 修 正 損	112	0.0	530	0.0	△418	△78.8
そ の 他 特 別 損 失	2,170	0.1	0	0.0	2,170	皆増
当 期 純 利 益	50,759		40,095		10,664	26.6

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

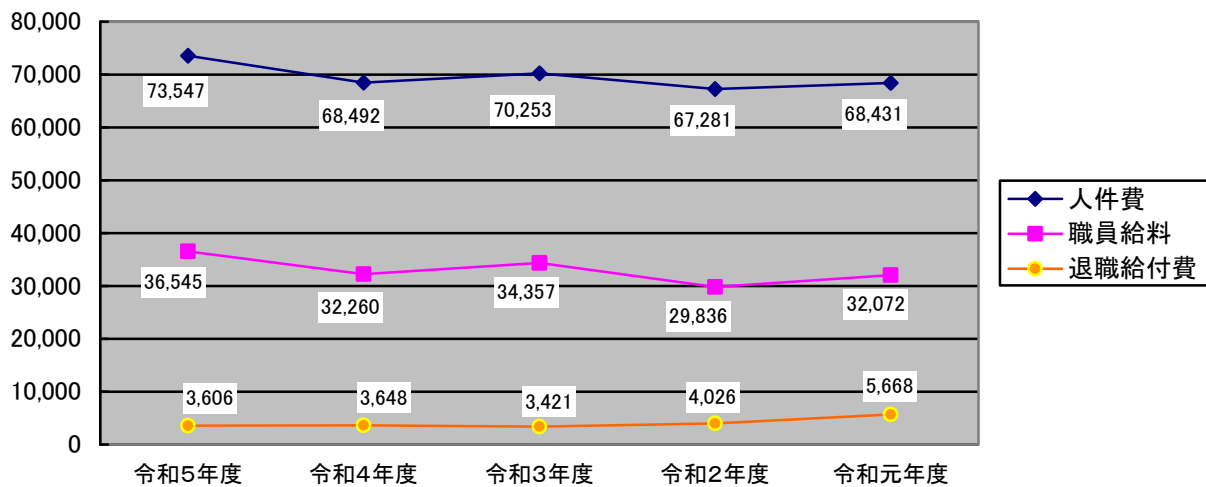


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	73,547	3.1	68,492	3.0	5,055	7.4
給 料	36,545	1.6	32,260	1.4	4,285	13.3
手 当 等	17,074	0.7	15,341	0.7	1,734	11.3
賞与等引当金	5,494	0.2	5,455	0.2	39	0.7
繰 入 額						
報 酬	0	0.0	1,861	0.1	△1,861	皆減
法定福利費	10,827	0.5	9,927	0.4	900	9.1
退職給付費	3,606	0.2	3,648	0.2	△42	△1.1
修 繕 費	4,984	0.2	5,242	0.2	△258	△4.9
流域下水道維持 管 理 負 担 金	363,931	15.6	344,451	15.1	19,480	5.7
委 託 料	125,267	5.4	122,728	5.4	2,539	2.1
企 業 債 利 息	217,850	9.3	230,231	10.1	△12,381	△5.4
減 価 償 却 費	1,504,234	64.3	1,463,988	64.3	40,246	2.7
そ の 他	48,963	2.1	42,053	1.8	6,910	16.4
計（事業費用）	2,338,775	100.0	2,277,184	100.0	61,592	2.7

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は102.2%で、前年度と比較し0.4ポイント増加している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は102.2%で、前年度と比較し0.4ポイント増加している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は56.7%で、前年度と比較し0.4ポイント減少している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は2.1%で、前年度と比較し0.4ポイント増加している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は2.2%で、前年度と比較し0.5ポイント増加している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△76.4%で、前年度と比較し1.2ポイント悪化している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は0.1%で、前年度と比較し増減はない。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は0.2%で、前年度と比較し増減はない。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は4.4%で、前年度と比較し0.9ポイント増加している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.1%で、前年度と比較し増減はない。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は91.0%で、前年度と比較し5.7ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表 8 収益等に関する比率推移表

(単位：％)

収益率等	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	102. 2	101. 8	101. 2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	102. 2	101. 8	101. 2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	56. 7	57. 1	58. 7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	2. 1	1. 7	1. 2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	2. 2	1. 7	1. 2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△76. 4	△75. 2	△70. 5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0. 1	0. 1	0. 1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自 己 資 本 利 益 率	0. 2	0. 2	0. 1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売 上 高 収 益 率	4. 4	3. 5	2. 3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利 子 負 担 率	1. 1	1. 1	1. 2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{(\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務})} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	91. 0	96. 7	98. 6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は 45,804,826 千円で、前年度と比較し 207,854 千円 (0.5%) 減少している。その構成は、固定資産 45,356,637 千円 (99.0%)、流動資産 448,189 千円 (1.0%) となっている。

固定資産は、前年度と比較し 42,090 千円 (0.1%) 減少している。これは、建物が 39,092 千円 (9.8%)、車両運搬具が 1,154 千円 (1304.4%)、建設仮勘定が 473,309 千円 (384.6%) 増加したものの、構築物が 408,555 千円 (1.0%)、機械及び装置が 42,905 千円 (5.4%)、工具器具及び備品が 419 千円 (38.4%) 減少したためである。

流動資産は、前年度と比較し 165,764 千円 (27.0%) 減少している。これは、未収金が 11,878 千円 (6.4%) 増加したものの、現金預金が 50,128 千円 (18.4%)、前払金が 127,514 千円 (82.4%) 減少したためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 45,804,826 千円で、前年度と比較し 207,854 千円 (0.5%) 減少している。その構成は、負債 41,951,600 千円 (91.6%)、資本 3,853,226 千円 (8.4%) となっている。

固定負債は 19,080,773 千円で、前年度と比較し 163,165 千円 (0.8%) 減少している。これは、引当金が 2,359 千円 (14.5%) 増加したものの、企業債が 165,524 千円 (0.9%) 減少したためである。

流動負債は 1,738,435 千円で、前年度と比較し 71,332 千円 (3.9%) 減少している。これは、引当金が 1,249 千円 (11.0%) 増加したものの、企業債が 34,929 千円 (2.5%)、未払金が 27,618 千円 (7.8%)、その他流動負債が 10,034 千円 (34.0%) 減少したためである。

繰延収益は 21,132,392 千円で、前年度と比較し 162,535 千円 (0.8%) 減少している。これは、長期前受金が 162,535 千円 (0.8%) 減少したためである。

資本金は 2,901,264 千円で、前年度と比較し 138,419 千円 (5.0%) 増加している。

剰余金は 951,962 千円で、前年度と比較し 50,759 千円 (5.6%) 増加している。これは、利益剰余金が 50,759 千円 (33.4%) 増加したためである。

比較貸借対照表は、表 9 に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	45,804,826	100.0	46,012,680	100.0	△207,854	△0.5
固 定 資 産	45,356,637	99.0	45,398,727	98.7	△42,090	△0.1
(有形固定資産)	42,697,401	93.2	42,635,724	92.7	61,677	0.1
土 地	1,145,191	2.5	1,145,191	2.5	0	0.0
建 物	438,527	1.0	399,435	0.9	39,092	9.8
構 築 物	39,758,867	86.8	40,167,421	87.3	△408,555	△1.0
機 械 及 び 装 置	756,536	1.7	799,441	1.7	△42,905	△5.4
車 両 運 搬 具	1,243	0.0	89	0.0	1,154	1304.4
工具器具及び備品	673	0.0	1,091	0.0	△419	△38.4
建 設 仮 勘 定	596,366	1.3	123,057	0.3	473,309	384.6
(無形固定資産)	2,659,236	5.8	2,763,003	6.0	△103,767	△3.8
施 設 利 用 権	2,656,734	5.8	2,763,003	6.0	△106,269	△3.8
その他無形固定資産	2,502	0.0	0	0.0	2,502	皆増
流 動 資 産	448,189	1.0	613,953	1.3	△165,764	△27.0
現 金 預 金	222,102	0.5	272,230	0.6	△50,128	△18.4
未 収 金	198,919	0.4	187,041	0.4	11,878	6.4
前 払 金	27,168	0.1	154,682	0.3	△127,514	△82.4

区 分	令和４年度		令和３年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	45,804,826	100.0	46,012,680	100.0	△207,854	△0.5
負 債	41,951,600	91.6	42,348,631	92.0	△397,032	△0.9
固 定 負 債	19,080,773	41.7	19,243,937	41.8	△163,165	△0.8
企 業 債	19,062,201	41.6	19,227,725	41.8	△165,524	△0.9
引 当 金	18,572	0.0	16,213	0.0	2,359	14.5
流 動 負 債	1,738,435	3.8	1,809,767	3.9	△71,332	△3.9
企 業 債	1,380,524	3.0	1,415,452	3.1	△34,929	△2.5
未 払 金	325,786	0.7	353,404	0.8	△27,618	△7.8
引 当 金	12,607	0.0	11,357	0.0	1,249	11.0
その他流動負債	19,518	0.0	29,553	0.1	△10,034	△34.0
繰 延 収 益	21,132,392	46.1	21,294,927	46.3	△162,535	△0.8
長 期 前 受 金	21,132,392	46.1	21,294,927	46.3	△162,535	△0.8
資 本	3,853,226	8.4	3,664,049	8.0	189,178	5.2
資 本 金	2,901,264	6.3	2,762,845	6.0	138,419	5.0
剰 余 金	951,962	2.1	901,203	2.0	50,759	5.6
資 本 剰 余 金	749,254	1.6	749,254	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	202,708	0.4	151,949	0.3	50,759	33.4

(3) 企業債

企業債の当年度分の発行額は1,215,000千円で、前年度分と比較し40,300千円(3.2%)減少している。

一方、償還額は1,415,452千円で、前年度と比較し39,403千円(2.7%)減少している。年度末未償還残高は20,442,725千円で、前年度と比較し200,452千円(1.0%)減少している。

支払利息は217,850千円で、前年度と比較し12,381千円(5.4%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

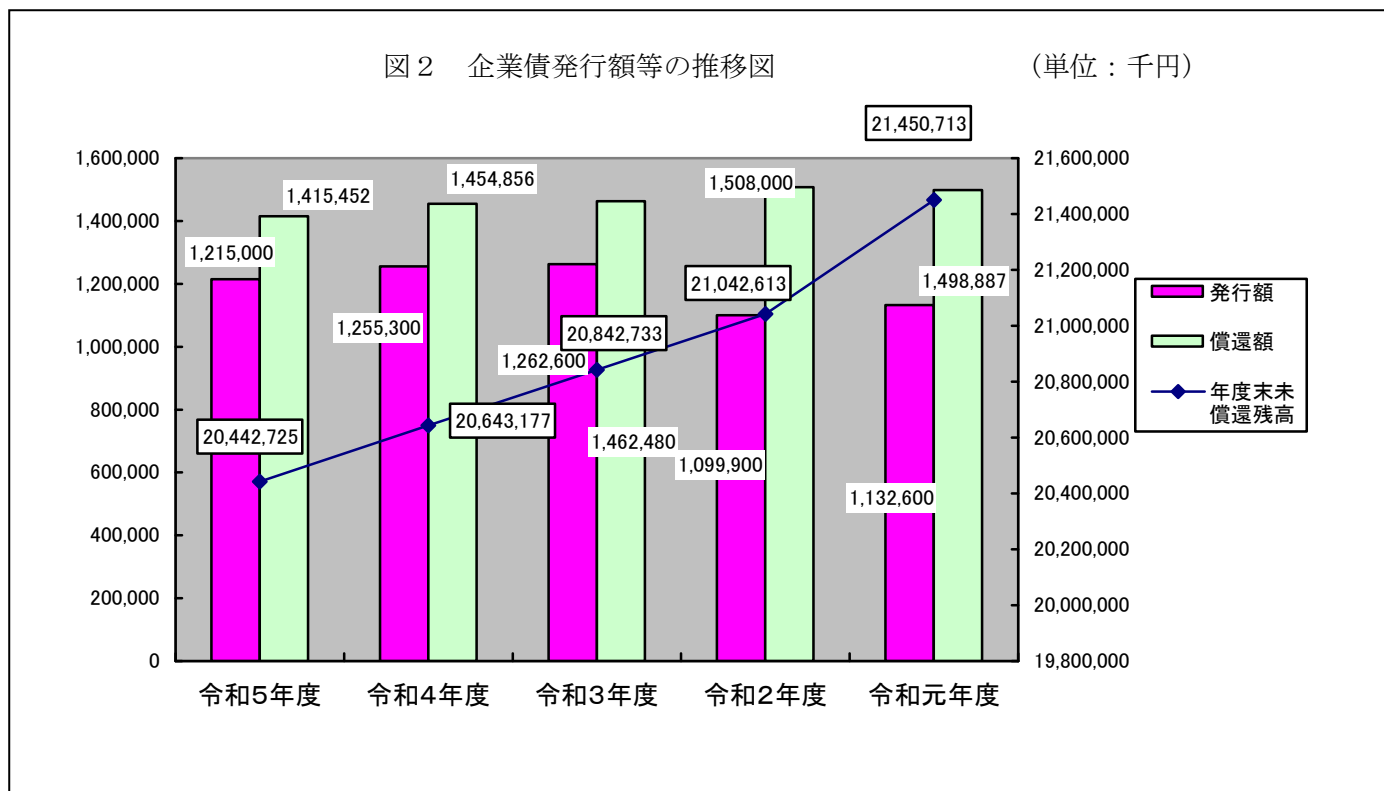


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	令和5年度	増減率	令和4年度	増減率	令和3年度
発行額	1,215,000	△3.2	1,255,300	△0.6	1,262,600
償還額	1,415,452	△2.7	1,454,856	△0.5	1,462,480
年度末未償還残高	20,442,725	△1.0	20,643,177	△1.0	20,842,733
支払利息	217,850	△5.4	230,231	△8.5	251,564

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 99.0%、流動資産構成比率は 1.0%で、前年度と比較し 0.3 ポイント流動資産構成比率が減少している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 41.7%、流動負債構成比率は 3.8%、自己資本構成比率は 54.5%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が 0.1 ポイント減少、流動負債構成比率が 0.1 ポイント減少、自己資本構成比率が 0.3 ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 1.0%で、前年度と比較し 0.4 ポイント減少している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 181.5%で、前年度と比較し 0.4 ポイント減少している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 102.9%で、前年度と比較し 0.2 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 76.4%で、前年度と比較し 0.7 ポイント減少している。また、流動負債比率は 7.0%で、前年度と比較し 0.3 ポイント減少している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は 75%以下を標準比率としている。

総資本回転率は 0.0 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 0.0 回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 0.0 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 2.2 回で、前年度と比較し 0.2 ポイント増加している。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 6.2 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。これは、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
固定資産構成比率	99.0	98.7	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	1.0	1.3	1.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	41.7	41.8	42.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.8	3.9	3.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	54.5	54.2	54.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	1.0	1.4	1.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	181.5	181.9	182.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	102.9	102.7	102.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固 定 負 債 比 率	76.4	77.1	77.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 負 債 比 率	7.0	7.3	7.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	2.2	2.0	2.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	6.2	6.1	6.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
 6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
 9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が 94,432 千円減少し、当年度末で△1,290,246 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	448,189,073	613,953,186	△165,764,113
流 動 負 債 (B)	1,738,434,875	1,809,766,944	△71,332,069
運 転 資 金 (A - B)	△1,290,245,802	△1,195,813,758	△94,432,044

(2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、25.8%で、前年度と比較し8.1ポイント減少している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、24.2%で、前年度と比較し1.2ポイント減少している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、12.8%で、前年度と比較し 2.2 ポイント減少している。理想比率は 20%以上とされている。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は 19.8 回で、前年度と比較し 2.9 ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
流 動 比 率	25.8	33.9	29.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	24.2	25.4	27.7	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	12.8	15.0	16.8	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	19.8	16.9	21.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和5年度期首の資金残高は 272,230 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが 928,065 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△916,160 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△62,034 千円となった結果、資金が 50,128 千円減少し、令和5年度末の資金残高は 222,102 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
当 年 度 純 利 益	50,758,739	40,095,227	10,663,512
減 価 償 却 費	1,504,234,408	1,463,988,222	40,246,186
固 定 資 産 除 却 費	0	5,452,335	△5,452,335
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	2,358,916	3,097,621	△738,705
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	1,249,212	△75,445	1,324,657
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	55,275	812,869	△757,594
長 期 前 受 金 戻 入 額	△708,519,968	△692,178,338	△16,341,630
支 払 利 息	218,142,613	230,413,452	△12,270,839
未 収 金 の 増 減 額	△2,092,585	3,645,109	△5,737,694
前 払 金 の 増 減 額	127,514,351	△118,732,361	246,246,712
未 払 金 の 増 減 額	△37,458,802	78,859,287	△116,318,089
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	△10,034,490	17,941,844	△27,976,334
小 計	1,146,207,669	1,033,319,822	112,887,847
利 息 の 支 払 額	△218,142,613	△230,413,452	12,270,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	928,065,056	802,906,370	125,158,686
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△1,369,252,644	△1,198,539,056	△170,713,588
無形固定資産の取得による支出	△42,850,994	△81,499,776	38,648,782
国庫補助金による収入	407,770,850	433,952,250	△26,181,400
一般会計からの繰入金による収入	51,007,653	49,637,122	1,370,531
負担金等による収入	37,165,590	32,706,020	4,459,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,159,545	△763,743,440	△152,416,105
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
企業債による収入	1,215,000,000	1,255,300,000	△40,300,000
企業債の償還による支出	△1,415,452,490	△1,454,855,884	39,403,394
一般会計からの出資金による収入	138,418,926	137,906,000	512,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,033,564	△61,649,884	△383,680
資 金 増 減 額	△50,128,053	△22,486,954	△27,641,099
資 金 期 首 残 高	272,230,128	294,717,082	△22,486,954
資 金 期 末 残 高	222,102,075	272,230,128	△50,128,053

6 むすび

令和5年度の下水道事業会計の決算は、総収益が2,389,534千円、総費用が2,338,775千円、当期純利益は50,759千円となり、5期連続の黒字決算となった。令和4年度決算と比較すると、当期純利益が10,664千円（26.6%）増加している。

収益については、前年度と比較すると72,255千円（3.1%）増加している。これは、雨水処理負担金の増加等により営業収益が30,613千円（2.6%）、他会計補助金の増加等により営業外収益が41,045千円（3.6%）増加したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると61,592千円（2.7%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により営業外費用が8,762千円（3.6%）減少したものの、減価償却費の増加等により営業費用が68,601千円（3.4%）増加したことによるものである。

また、これを予算額（税込）と比較すると、総収益が610千円（0.0%）下回り、総費用が96,573千円（3.9%）下回った。総収益については、消費税及び地方消費税還付金の皆増等により営業外収益が38,789千円（3.3%）上回ったものの、下水道使用料、雨水処理負担金の減少等により営業収益が40,184千円（3.0%）下回ったことによるものである。総費用については、人事異動により人件費が減少したこと等によるものである。

令和5年度の有収水量は6,201,587 m³で令和4年度と比較すると32,197 m³減少している。有収水量1 m³当りの使用料単価は138円25銭に対し汚水処理原価は147円28銭で、差引き9円3銭の損失が生じており、令和4年度と比較すると3円67銭悪化している。

最後に、会計規程等に関して見直す時期に来ているように思う。また、固定資産については、年に一回は可能な限り現物確認を実施すべきであり、市本体では実施している。

下水道事業会計に限らず、減価償却の開始時期等の三公営企業会計の会計規程等の見直し、統一の推進については、我々監査委員も協力していきたいと考えている。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 患者数の動向

当年度における年間延入院患者数は 66,781 人で、前年度と比較し 4,399 人 (7.1%) 増加、1 日当りの患者数は 182.5 人で、前年度と比較し 11.6 人増加している。

年間延外来患者数は 160,027 人で、前年度と比較し 9,739 人 (5.7%) 減少、1 日当りの患者数は 544.3 人で、前年度と比較し 35.1 人減少している。各科別入院・外来患者数調は、表 1 に示すとおりである。

また、当年度の病床利用率は、73.3%で前年度と比較し 4.7 ポイント増加している。病床利用率推移表は、表 2 に示すとおりである。

表 1 各科別入院・外来患者数調

(単位：人・%)

区 分	入 院			外 来		
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減率	令和 5 年度	令和 4 年度	増減率
内 科	4,243	9,695	△56.2	19,905	29,195	△31.8
消化器内科	10,305	8,982	14.7	22,295	21,588	3.3
神 経 内 科	30	36	△16.7	3,552	3,769	△5.8
小 児 科	3,028	2,606	16.2	13,675	11,277	21.3
外 科	7,909	8,168	△3.2	8,217	8,982	△8.5
乳 腺 外 科	4,115	3,905	5.4	13,544	14,095	△3.9
形 成 外 科	1,159	1,394	△16.9	5,082	6,027	△15.7
整 形 外 科	9,280	10,085	△8.0	13,359	14,678	△9.0
皮 膚 科	0	0	—	3,213	3,289	△2.3
泌 尿 器 科	6,620	5,622	17.8	14,610	14,439	1.2
産 婦 人 科	9,282	10,181	△8.8	17,233	19,101	△9.8
眼 科	2,175	1,708	27.3	15,831	17,568	△9.9
耳鼻咽喉科	0	0	—	580	515	12.6
緩和ケア内科	3,219	—	皆増	522	—	皆増
総合診療科	5,416	—	皆増	3,012	—	皆増
麻 酔 科	0	—	—	666	—	皆増
放 射 線 科	0	0	—	4,731	5,243	△9.8
合 計	66,781	62,382	7.1	160,027	169,766	△5.7
1 日当り患者数	182.5	170.9		544.3	579.4	

表2 病床利用率推移表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和5年度	増減	令和4年度	増減	令和3年度
病 床 利 用 率	73.3	4.7	68.6	1.7	66.9

(2) 診療単価

入院単価は61,789円、外来単価は16,402円、平均単価は29,765円となり、前年度と比較し入院単価が24円(0.0%)、外来単価が729円(4.6%)、平均単価が1,706円(6.1%)増加となった。診療単価の推移は、表3に示すとおりである。

表3 診療単価推移表

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	増減率	令和4年度	増減率	令和3年度
入 院 単 価	61,789	0.0	61,765	1.2	61,053
外 来 単 価	16,402	4.6	15,673	5.1	14,907
平 均 単 価	29,765	6.1	28,059	2.4	27,398

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は7,822,034千円で、予算額を325,509千円下回っている。これは、医業外収益が69,387千円予算額を上回ったものの、医業収益が394,896千円予算額を下回ったためである。

一方、病院事業費用は8,188,395千円で、予算額を309,171千円下回っている。これは、医業費用が287,086千円、医業外費用が12,084千円予算額を下回ったこと、予備費の執行がなかったことが要因である。

収益的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・％) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収益：増減額 (B-A) 費用：不用額 (A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
病院事業収益	8,147,543	7,822,034	△325,509	96.0	うち、仮受消費 税及び地方消費 税 24,299 千円
医業収益	7,534,371	7,139,475	△394,896	94.8	
医業外収益	613,172	682,559	69,387	111.3	
特別利益	0	0	0	—	
病院事業費用	8,497,566	8,188,395	309,171	96.4	うち、仮払消費 税及び地方消費 税 168,482 千円
医業費用	8,195,448	7,908,362	287,086	96.5	
医業外費用	292,118	280,034	12,084	95.9	
予備費	10,000	0	10,000	0.0	
特別損失	0	0	0	—	
差 引 額	△350,023	△366,361	△16,338		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は1,059,018千円で、予算額を119,000千円下回っている。これは、企業債が119,000千円予算額を下回ったためである。

資本的支出は1,582,297千円で、予算額を25,302千円下回っている。これは、建設改良費が25,302千円予算額を下回ったことが主な要因である。また、資本的収入及び支出の状況は、表5に示すとおりである。

表5 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・％) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	執行率 (B / A × 100)	備 考
資 本 的 収 入	1, 178, 018	1, 059, 018	△119, 000	89. 9	
企 業 債	725, 600	606, 600	△119, 000	83. 6	
他会計負担金	450, 118	450, 118	0	100. 0	
他会計補助金	2, 300	2, 300	0	100. 0	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A - B)	執行率 (B / A × 100)	備 考
資 本 的 支 出	1, 607, 599	1, 582, 297	25, 302	98. 4	うち、仮払消費税及び地方消費 74, 985 千円
建 設 改 良 費	853, 298	827, 996	25, 302	97. 0	
企業債償還金	744, 301	744, 301	0	99. 9	
他会計からの長期借入金償還金	10, 000	10, 000	0	100. 0	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 7,797,735 千円に対し、総費用 8,171,054 千円で 373,319 千円の純損失を生じている。この結果、当年度における累積欠損金は 2,001,575 千円となった。

最近 5 か年の総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移は、表 6 に示すとおりである。

表 6 総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移表 (単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
総 収 益	7,797,735	8,196,363	8,451,285	7,633,051	7,378,566
総 費 用	8,171,054	7,874,493	7,548,363	7,219,887	7,217,434
純 損 益	△373,319	321,870	902,922	413,165	161,132
累 積 欠 損 金	2,001,575	1,628,256	1,950,126	2,853,048	3,266,213

医業収益は 7,120,235 千円で、前年度と比較し 244,247 千円 (3.6%) 増加している。これは、外来収益が 36,087 千円 (1.4%) 減少したものの、入院収益が 273,283 千円 (7.1%)、その他医業収益が 7,051 千円 (1.9%) 増加したためである。

入院収益については、投薬収入、注射収入が減少したものの、処置及び手術収入、検査収入、放射線収入、入院料が増加したためである。外来収益については、再診料、投薬収入、注射収入、放射線収入が増加したものの、初診料、処置及び手術収入、検査収入が減少したためである。

医業外収益は 677,500 千円で、前年度と比較し 642,875 千円 (48.7%) 減少している。これは、他会計補助金 519 千円 (396.0%)、患者外給食収益が 184 千円 (24.0%)、その他医業外収益が 2,333 千円 (4.7%) 増加したものの、補助金が 632,365 千円 (89.5%)、負担金交付金が 12,860 千円 (4.3%)、長期前受金戻入が 685 千円 (0.3%) 減少したことが要因である。

特別利益は 0 円で、前年度と比較し増減はない。

以上の結果、総収益は前年度と比較し 398,628 千円 (4.9%) 減少している。

一方、医業費用は 7,739,996 千円で、前年度と比較し 247,066 千円 (3.3%) 増加している。これは、減価償却費が 4,464 千円 (0.9%)、資産減耗費が 846 千円 (6.0%) 減少したものの、給与費が 100,635 千円 (2.5%)、材料費が 126,573 千円 (7.1%)、経費が 23,376 千円 (2.1%)、研究研修費が 1,792 千円 (9.8%) 増加したためである。

医業外費用は 431,058 千円で、前年度と比較し 49,495 千円 (13.0%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 14,138 千円 (21.1%)、寄付金が 2,000 千円 (13.3%) 減少したものの、学術振興費が 302 千円 (35.1%)、雑損失が 65,331 千円 (21.9%) 増加したためである。

特別損失は0円で、前年度と比較し増減はない。

以上の結果、総費用は前年度と比較し 296,561 千円（3.8%）増加している。

比較損益計算書は、表 7 に示すとおりである。また、人件費等推移図は図 1 に示すとおりである。

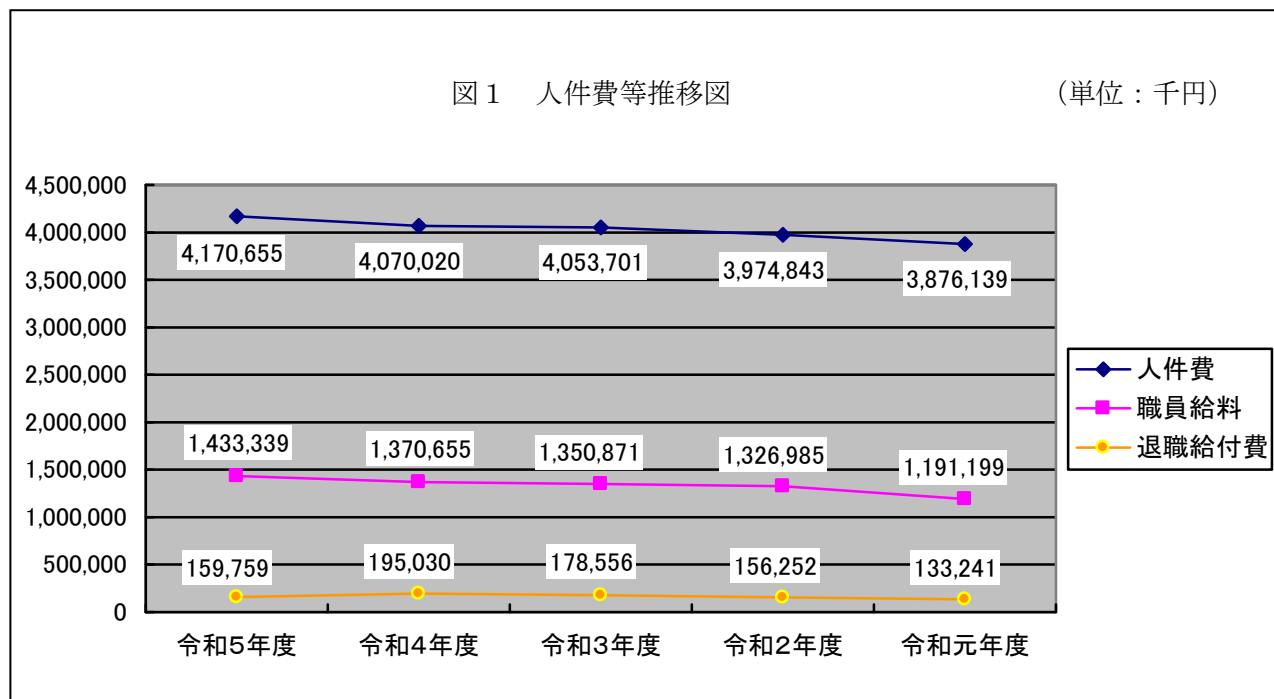


表7 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	7,797,735	100.0	8,196,363	100.0	△398,628	△4.9
医 業 収 益	7,120,235	91.3	6,875,988	83.9	244,247	3.6
入 院 収 益	4,126,320	52.9	3,853,037	47.0	273,283	7.1
外 来 収 益	2,624,707	33.7	2,660,794	32.5	△36,087	△1.4
そ の 他 医 業 収 益	369,208	4.7	362,157	4.4	7,051	1.9
医 業 外 収 益	677,500	8.7	1,320,375	16.1	△642,875	△48.7
他 会 計 補 助 金	650	0.0	131	0.0	519	396.0
補 助 金	74,176	1.0	706,541	8.6	△632,365	△89.5
負 担 金 交 付 金	284,182	3.6	297,042	3.6	△12,860	△4.3
患 者 外 給 食 収 益	949	0.0	766	0.0	184	24.0
長 期 前 受 金 戻 入	265,681	3.4	266,366	3.2	△685	△0.3
そ の 他 医 業 外 収 益	51,862	0.7	49,529	0.6	2,333	4.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用	8,171,054	100.0	7,874,493	100.0	296,561	3.8
医 業 費 用	7,739,996	94.7	7,492,931	95.2	247,066	3.3
給 与 費	4,170,655	51.0	4,070,020	51.7	100,635	2.5
材 料 費	1,913,421	23.4	1,786,849	22.7	126,573	7.1
経 費	1,130,483	13.8	1,107,107	14.1	23,376	2.1
減 価 償 却 費	491,958	6.0	496,422	6.3	△4,464	△0.9
資 産 減 耗 費	13,367	0.2	14,213	0.2	△846	△6.0
研 究 研 修 費	20,112	0.2	18,320	0.2	1,792	9.8
医 業 外 費 用	431,058	5.3	381,563	4.8	49,495	13.0
支払利息及び企業債取扱諸費	52,902	0.6	67,040	0.9	△14,138	△21.1
患 者 外 給 食 材 料 費	148	0.0	148	0.0	0	0.1
学 術 振 興 費	1,160	0.0	859	0.0	302	35.1
寄 附 金	13,000	0.2	15,000	0.2	△2,000	△13.3
雑 損 失	363,848	4.5	298,516	3.8	65,331	21.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当 期 純 利 益	△373,319		321,870		△695,189	△216.0

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は95.4%で、前年度と比較し8.7ポイント減少している。

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は95.4%で、前年度と比較し8.7ポイント減少している。

医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである医業収益対医業費用比率は92.0%で、前年度と比較し0.2ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は△4.8%で、前年度と比較し8.7ポイント悪化している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は△4.8%で、前年度と比較し8.7ポイント悪化している。

医業収益に対する医業利益の割合を示すものである医業利益対医業収益比率は△8.7%で、前年度と比較し0.3ポイント改善している。

投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は△5.3%で、前年度と比較して9.9ポイント悪化している。

投下した自己資本の収益率を測定するものである自己資本利益率は△40.6%で、前年度と比較し83.3ポイント悪化している。

売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は△5.2%で、前年度と比較し9.9ポイント悪化している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.6%で、前年度と比較し0.3ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費の合計額を比較したものである企業債償還額対減価償却費比率は151.3%で、前年度と比較し2.4ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

累積欠損金比率は28.1%で、前年度と比較し4.4ポイント増加している。累積欠損金比率が100%を超えるということは、その企業の1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということである。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表 8 収益等に関する比率推移表

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	95.4	104.1	112.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	95.4	104.1	109.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	92.0	91.8	91.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	△4.8	3.9	10.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	△4.8	3.9	9.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△8.7	△9.0	△9.9	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△5.3	4.6	10.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自 己 資 本 利 益 率	△40.6	42.7	1931.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売 上 高 収 益 率	△5.2	4.7	11.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
利 子 負 担 率	1.6	1.9	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{(企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	151.3	153.7	127.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$
累 積 欠 損 金 比 率	28.1	23.7	30.0	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝（期首数値＋期末数値）÷ 2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は6,871,343千円で、前年度と比較し237,841千円(3.3%)減少している。その構成は、固定資産5,154,851千円(75.0%)、流動資産1,716,492千円(25.0%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し255,653千円(5.2%)増加している。これは、建物が153,940千円(5.4%)、附帯設備が45,230千円(6.2%)、リース資産が12,104千円(29.2%)減少したものの、構築物が26,630千円(200.6%)、什器備品が41,030千円(84.6%)、医療機械器具が396,768千円(37.7%)、建設仮勘定が3,050千円(皆増)増加したことが要因である。

流動資産は、前年度と比較し493,495千円(22.3%)減少している。これは、貯蔵品が3,546千円(8.1%)増加したものの、現金及び預金が325,303千円(35.8%)、未収金が170,653千円(13.6%)、前払費用が1,085千円(80.4%)減少したことが要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は6,871,343千円で、前年度と比較し237,841千円(3.3%)減少している。その構成は、負債6,735,079千円(98.0%)、資本136,264千円(2.0%)となっている。

固定負債は、前年度と比較し86,428千円(2.2%)減少している。これは、リース債務が12,746千円(200.0%)、引当金が74,603千円(6.0%)増加したものの、企業債が163,777千円(6.0%)、他会計からの長期借入金が10,000千円(50.0%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比較し33,534千円(1.6%)増加している。これは、リース債務が10,220千円(60.9%)、未払金が11,695千円(1.1%)、その他流動負債が684千円(2.6%)減少したものの、企業債が26,076千円(3.5%)、引当金が30,057千円(13.0%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比較し188,372千円(37.5%)増加している。これは、長期前受金が188,372千円(37.5%)増加したためである。

資本金は、前年度と比較し増減はない。

剰余金は、前年度と比較し373,319千円(45.6%)悪化している。これは、利益剰余金が373,319千円(22.9%)悪化したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	6,871,343	100.0	7,109,184	100.0	△237,841	△3.3
固 定 資 産	5,154,851	75.0	4,899,198	68.9	255,653	5.2
(有形固定資産)	5,151,507	75.0	4,895,304	68.9	256,203	5.2
土 地	162,884	2.4	162,884	2.3	0	0.0
建 物	2,692,794	39.2	2,846,735	40.0	△153,940	△5.4
附 帯 設 備	685,151	10.0	730,381	10.3	△45,230	△6.2
構 築 物	39,903	0.6	13,274	0.2	26,630	200.6
車 輛 運 搬 具	214	0.0	214	0.0	0	0.0
什 器 備 品	89,502	1.3	48,472	0.7	41,030	84.6
医療機械器具	1,448,600	21.1	1,051,832	14.8	396,768	37.7
リ ー ス 資 産	29,410	0.4	41,513	0.6	△12,104	△29.2
建 設 仮 勘 定	3,050	0.0	0	0.0	3,050	皆増
(無形固定資産)	3,344	0.0	3,344	0.0	0	0.0
(投資その他の資産)	0	0.0	550	0.0	△550	皆減
流 動 資 産	1,716,492	25.0	2,209,986	31.1	△493,495	△22.3
現金及び預金	583,241	8.5	908,544	12.8	△325,303	△35.8
未 収 金	1,085,910	15.8	1,256,563	17.7	△170,653	△13.6
貯 蔵 品	47,076	0.7	43,530	0.6	3,546	8.1
前 払 費 用	265	0.0	1,350	0.0	△1,085	△80.4

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	6,871,343	100.0	7,109,184	100.0	△237,841	△3.3
負 債	6,735,079	98.0	6,599,601	92.8	135,478	2.1
固 定 負 債	3,892,197	56.6	3,978,625	56.0	△86,428	△2.2
企 業 債	2,554,062	37.2	2,717,839	38.2	△163,777	△6.0
他会計からの 長期借入金	10,000	0.1	20,000	0.3	△10,000	△50.0
長期リース債務	19,120	0.3	6,374	0.1	12,746	200.0
引 当 金	1,309,014	19.1	1,234,411	17.4	74,603	6.0
流 動 負 債	2,151,757	31.3	2,118,224	29.8	33,534	1.6
企 業 債	770,377	11.2	744,301	10.5	26,076	3.5
他会計からの 長期借入金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
リ ー ス 債 務	6,552	0.1	16,773	0.2	△10,220	△60.9
未 払 金	1,079,006	15.7	1,090,701	15.3	△11,695	△1.1
引 当 金	260,666	3.8	230,609	3.2	30,057	13.0
その他流動負債	25,156	0.4	25,840	0.4	△684	△2.6
繰 延 収 益	691,124	10.1	502,752	7.1	188,372	37.5
長期前受金	691,124	10.1	502,752	7.1	188,372	37.5
資 本	136,264	2.0	509,584	7.2	△373,319	△73.3
資 本 金	1,328,761	19.3	1,328,761	18.7	0	0.0
剰 余 金	△1,192,497	△17.4	△819,178	△11.5	△373,319	45.6
資本剰余金	809,079	11.8	809,079	11.4	0	0.0
利益剰余金	△2,001,575	△29.1	△1,628,256	△22.9	△373,319	22.9

(3) 企業債

企業債の当年度の発行額は 606,600 千円で、前年度と比較し 394,000 千円 (185.3%) 増加している。

一方、償還額は 744,301 千円で、前年度と比較し 18,880 千円 (2.5%) 減少している。年度末未償還残高は 3,324,439 千円で、前年度と比較し 137,701 千円 (4.0%) 減少している。

支払利息は 52,663 千円で、前年度と比較し 14,129 千円 (21.2%) 減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図 2 及び表 10 に示すとおりである。

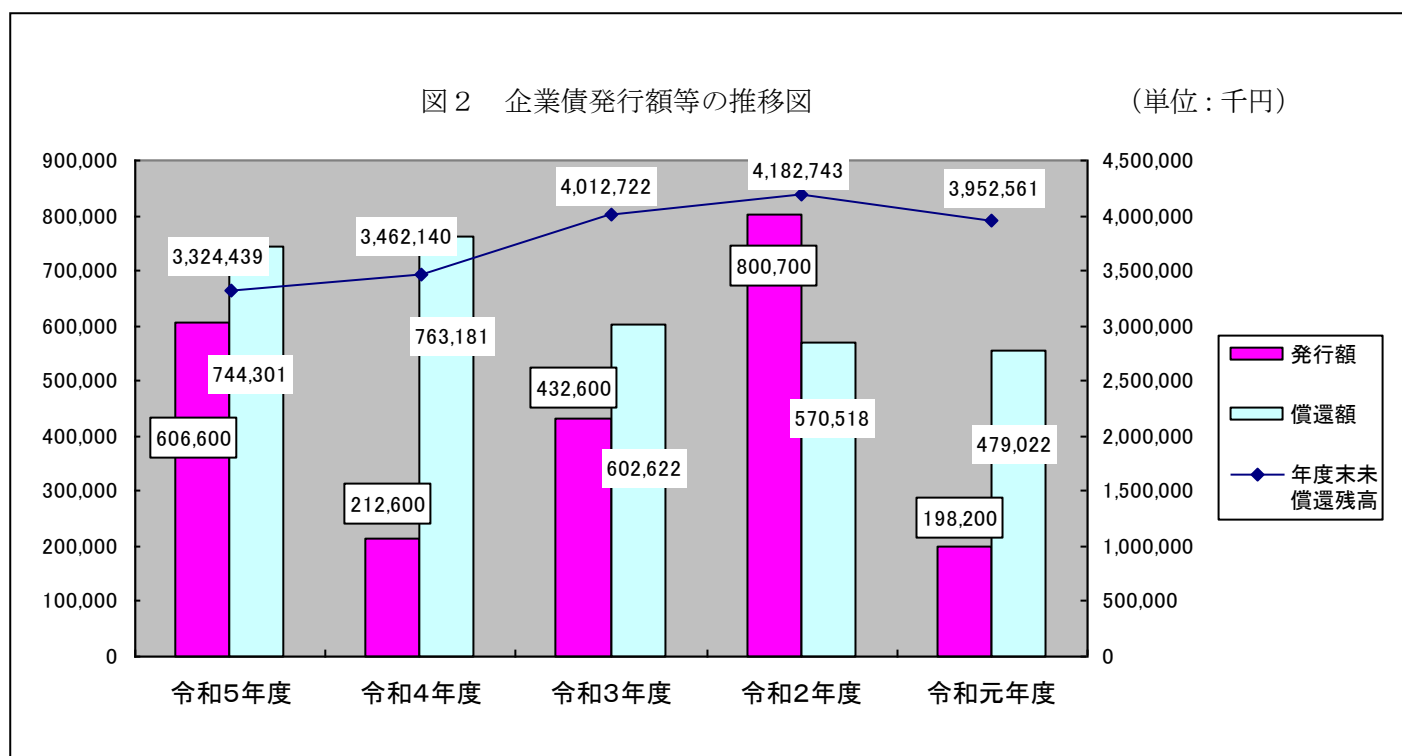


表 10 企業債発行額等推移表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	増減率	令和4年度	増減率	令和3年度
発 行 額	606,600	185.3	212,600	△50.9	432,600
償 還 額	744,301	2.5	763,181	26.6	602,622
年度末未償還残高	3,324,439	△4.0	3,462,140	△13.7	4,012,722
支 払 利 息	52,663	△21.2	66,792	△16.4	79,882

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 75.0%、流動資産構成比率は 25.0%で、前年度と比較し 6.1 ポイント流動資産構成比率が減少している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債、及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 56.6%、流動負債構成比率は 31.3%、自己資本構成比率は 12.0%で、前年度と比較し固定負債構成比率が 0.6 ポイント増加、流動負債構成比率が 1.5 ポイント増加、自己資本構成比率が 2.2 ポイント減少している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。自己資本構成比率がマイナスということは、債務超過状態に陥っていることを意味している。

流動資産対固定資産比率は 33.3%で、前年度と比較し 11.8 ポイント減少している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 623.0%で、前年度と比較し 139.0 ポイント増加している。通常、固定資産が自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 109.2%で、前年度と比較し 11.0 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 470.4%、流動負債比率は 260.1%で、前年度と比較し固定負債比率は 77.4 ポイント増加、流動負債比率は 50.9 ポイント増加している。通常、負債が自己資本の範囲で賄われているかを確認する比率で、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は 75%以下を標準比率としている。

総資本回転率は 1.0 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 7.7 回で、前年度と比較し 1.4 ポイント減少している。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 1.4 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 3.6 回で、前年度と比較し 0.2 ポイント増加している。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 5.9 回で、前年度と比較し 0.7 ポイント増加している。これは、企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 29.1 回で、前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。これは、貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
固定資産構成比率	75.0	68.9	74.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	25.0	31.1	26.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	56.6	56.0	65.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	31.3	29.8	27.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	12.0	14.2	7.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	33.3	45.1	35.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	623.0	484.0	1045.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	109.2	98.2	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固 定 負 債 比 率	470.4	393.0	929.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 負 債 比 率	260.1	209.2	384.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	1.0	1.0	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	7.7	9.1	139.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	1.4	1.4	1.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	3.6	3.4	3.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	5.9	5.2	5.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
貯蔵品回転率	29.1	29.8	23.4	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
 3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
 6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
 9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝（期首数値＋期末数値）÷ 2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が 527,028 千円減少し、当年度末で△435,266 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	増減額
流 動 資 産 (A)	1,716,491,666	2,209,986,389	△493,494,723
流 動 負 債 (B)	2,151,757,315	2,118,223,567	33,533,748
運 転 資 金 (A - B)	△435,265,649	91,762,822	△527,028,471

(2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、79.8%となり前年度と比較し、24.5ポイント減少している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、77.6%となり前年度と比較し、24.6ポイント減少している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、27.1%となり前年度と比較し、15.8ポイント減少している。理想比率は20%以上とされている。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は、14.7 回となり前年度と比較し 0.6 ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
流 動 比 率	79.8	104.3	95.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	77.6	102.2	93.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	27.1	42.9	24.0	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	14.7	14.1	23.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和5年度期首の資金残高は、908,544 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが122,991 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△282,907 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△165,388 千円となった結果、資金が 325,303 千円減少し、令和5年度末の資金残高は583,241 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
当 年 度 純 損 益	△373,319,311	321,869,895	△695,189,206
減 価 償 却 費	491,958,454	496,422,181	△4,463,727
固 定 資 産 除 却 費	9,193,068	13,130,250	△3,937,182
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	74,602,947	△63,401,618	138,004,565
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△1,698,247	△2,155,718	457,471
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	30,056,948	10,172,547	19,884,401
長 期 前 受 金 戻 入 額 等	△265,681,088	△266,366,476	685,388
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	550,000	1,100,000	△550,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,901,625	67,039,646	△14,138,021
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△3,546,405	△1,252,870	△2,293,535
未 収 金 の 増 減 額	172,351,004	67,240,655	105,110,349
前 払 費 用 の 増 減 額	1,085,190	△1,140,830	2,226,020
未 払 金 の 増 減 額	△11,877,859	237,012,042	△248,889,901
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	△683,855	2,655,511	△3,339,366
小 計	175,892,471	882,325,215	△706,432,744
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△52,901,625	△67,039,646	14,138,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,990,846	815,285,569	△692,294,723
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△735,324,500	△233,805,122	△501,519,378
一 般 会 計 か ら の 負 担 金 に よ る 収 入	450,118,000	457,258,000	△7,140,000
一 般 会 計 か ら の 補 助 金 に よ る 収 入	2,300,000	5,515,600	△3,215,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,906,500	228,968,478	△511,874,978
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	606,600,000	212,600,000	394,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△744,300,987	△763,181,440	18,880,453
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△10,000,000	△10,000,000	0
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△17,686,540	△32,288,612	14,602,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,387,527	△592,870,052	427,482,525
資 金 増 減 額	△325,303,181	451,383,995	△776,687,176
資 金 期 首 残 高	908,544,294	457,160,299	451,383,995
資 金 期 末 残 高	583,241,113	908,544,294	△325,303,181

6 むすび

令和5年度の病院事業会計の決算は、総収益が7,797,735千円、総費用が8,171,054千円、当期純損失が373,319千円となり、赤字決算となった。令和4年度決算と比較すると、当期純損益が695,189千円（216.0%）悪化している。

収益については、前年度と比較すると398,628千円（4.9%）減少している。これは、入院収益の増加等により医業収益が244,247千円（3.6%）増加したものの、新型コロナウイルス関連補助金の減少等により医業外収益が642,875千円（48.7%）減少したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると296,561千円（3.8%）増加している。これは、材料費の増加等により医業費用が247,066千円（3.3%）、雑損失の増加等により医業外費用が49,495千円（13.0%）増加したことによるものである。

また、これを予算額（税込）と比較すると、総収益が325,509千円（4.0%）下回り、総費用が309,171千円（3.6%）下回った。総収益については、新型コロナウイルス関連補助金の交付等により医業外収益が69,387千円（11.3%）上回ったものの、外来収益が299,158千円（10.2%）下回ったこと等により医業収益が394,896千円（5.2%）下回ったことによるものである。総費用については、常勤の看護師や医師事務作業補助者、外来クラーク等に欠員等が生じたことから、給与費が249,898千円（5.6%）、委託料・職員被服費・雑費が当初見込みを下回ったこと等により、経費が32,801千円（2.6%）下回ったこと等によるものである。

最後に、コロナ禍の終息による関連補助金の減額に伴い、経常収支が373,319千円の赤字となったものの、紹介受診重点医療機関の届出や手術支援ロボットの導入、HCUの設置などの施策を中心に、収益向上が図られている。また、地域の中核病院として、救急患者の受入強化にも努められている。これらの取組の成果が得られるのは今後のことではあるが、現在の紹介率は安定して50%を超えているなど、既に一定の成果は生まれている。これらの取組を活かして、経営の黒字化を目指されたい。